

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	2,945,593	2,883,210	1,130,187	977,990	3,964,244
経常利益 (千円)	153,423	333,718	107,389	152,451	278,899
四半期(当期)純利益 (千円)	56,912	172,906	50,366	80,292	123,940
純資産額 (千円)			3,044,629	3,280,914	3,122,382
総資産額 (千円)			3,725,509	4,084,623	3,832,137
1株当たり純資産額 (円)			21,485.26	22,947.65	21,942.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	405.81	1,225.92	358.89	569.17	882.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	400.26	1,202.50	353.93	557.56	868.51
自己資本比率 (%)			81.1	79.3	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,519	224,487			419,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,888	1,037,383			42,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,755	31,540			20,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,915,261	1,345,079	2,193,802
従業員数 (名)			172	150	161

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	150〔58〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	77〔46〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	295,275	21.1
モバイル・ユビキタス事業	409,433	20.0
合計	704,708	20.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	488,152	14.0	326,077	23.5
モバイル・ユビキタス事業	296,449	47.1	200,538	19.3
合計	784,602	30.5	526,616	22.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	340,434	18.6
モバイル・ユビキタス事業	637,555	10.5
合計	977,990	13.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	161,054	14.3	187,128	19.1
総務省	119,800	10.6	131,000	13.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

はじめに、このたびの東日本大震災で被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済による需要拡大や政府の各種経済政策などを受け、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢の改善は見られず、個人消費の減速や急激な円高に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、特にエレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は977百万円（前年同四半期比13.5%減少）、営業利益は143百万円（前年同四半期比54.5%増加）、経常利益は152百万円（前年同四半期比42.0%増加）、第3四半期純利益は80百万円（前年同四半期比59.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受けながらも、紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が引き続き堅調に推移しました。また業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減も継続して進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は340百万円（前年同四半期比18.6%減少）、営業利益は53百万円（前年同四半期比8.6%増加）となりました。なお、東日本大震災の影響により、顧客の受注動向が急変する可能性や、一部の部材調達が困難な状況となっており今後の生産に遅延が発生する可能性があります。

モバイル・コピキタス事業

モバイル・コピキタス事業は、携帯電話評価業務の受注が減少したものの、昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については、Ubiteq Green ServiceがキヤノンSタワーに採用されるなど、着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しています。また、IPネットワーク事業の業務委託や総務省公募案件なども行いました。更に子会社の利益改善や継続して全社的な業務効率化への取り組みや内部要員の有効活用によるコスト削減対応も進めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は637百万円（前年同四半期比10.5%減少）、営業利益は172百万円（前年同四半期比33.6%増加）となりました。

なお、Ubiteq Green Serviceについては、先般の震災による節電要請に応え得る省エネソリューションとして、今後も拡販のためのチャネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

(2)財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,084百万円となり、前連結会計年度末から252百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が201百万円、受取手形及び売掛金が114百万円増加し、原材料及び貯蔵品が28百万円、投資有価証券が34百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は803百万円となり、前連結会計年度末から93百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が69百万円、未払法人税等が44百万円増加し、未払金が19百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,280百万円となり、前連結会計年度末から158百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益172百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前四半期会計期間末に比べて119百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は、1,345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89百万円となりました（前年同四半期は127百万円の収入）。これは主に売上債権の増加18百万円、法人税等の支払49百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上146百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は25百万円となりました（前年同四半期は12百万円の収入）。これは主に子会社の清算による収入31百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました（前年同四半期は3百万円の収入）。これは主に株式の発行による収入1百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,580	142,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	142,580	142,644		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	333
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,664
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年 9月16日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成26年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	216
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,728
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成21年9月9日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	317 159 154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	112	142,580	927	862,810	927	576,712

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,068	141,068	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 142,468		
総株主の議決権		141,068	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 一丁目18-9	1,400		1,400	0.98
計		1,400		1,400	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	52,800	49,000	42,700	40,000	41,900	54,200	49,750	51,300	53,500
最低(円)	39,000	38,550	38,600	33,000	33,500	37,300	41,600	43,000	29,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,206	2,273,929
受取手形及び売掛金	1,117,371	1,003,225
製品	43,326	18,132
仕掛品	66,920	37,092
原材料及び貯蔵品	54,035	82,344
繰延税金資産	27,110	41,114
その他	48,096	64,259
貸倒引当金	2,730	746
流動資産合計	3,829,338	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	57,806
減価償却累計額	21,085	16,235
建物及び構築物(純額)	36,826	41,570
工具、器具及び備品	325,054	335,239
減価償却累計額	282,159	292,979
工具、器具及び備品(純額)	42,894	42,260
リース資産	4,562	-
減価償却累計額	380	-
リース資産(純額)	4,181	-
有形固定資産合計	83,903	83,830
無形固定資産		
のれん	3,801	15,206
その他	16,913	17,169
無形固定資産合計	20,715	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	51,662	85,847
繰延税金資産	31,337	31,165
その他	67,666	79,566
投資その他の資産合計	150,666	196,578
固定資産合計	255,285	312,785
資産合計	4,084,623	3,832,137

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,198	441,025
未払金	45,914	65,238
未払法人税等	84,892	39,929
リース債務	958	-
賞与引当金	17,305	2,870
役員賞与引当金	12,750	16,000
その他	66,598	78,539
流動負債合計	738,617	643,603
固定負債		
退職給付引当金	60,136	66,151
リース債務	3,432	-
その他	1,522	-
固定負債合計	65,091	66,151
負債合計	803,708	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,810	860,919
資本剰余金	576,712	574,821
利益剰余金	1,883,192	1,745,531
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,247,241	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,332	9,472
為替換算調整勘定	3,159	2,882
評価・換算差額等合計	7,492	12,354
新株予約権	22,804	12,002
少数株主持分	18,360	16,935
純資産合計	3,280,914	3,122,382
負債純資産合計	4,084,623	3,832,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,945,593	2,883,210
売上原価	2,282,796	2,077,085
売上総利益	662,797	806,124
販売費及び一般管理費	1 526,572	1 474,070
営業利益	136,225	332,054
営業外収益		
受取利息	2,698	1,429
受取配当金	65	66
助成金収入	18,116	4,865
投資事業組合運用益	-	353
投資有価証券売却益	-	2,247
その他	930	1,252
営業外収益合計	21,811	10,216
営業外費用		
為替差損	1,753	8,544
投資事業組合運用損	2,846	-
その他	13	6
営業外費用合計	4,613	8,551
経常利益	153,423	333,718
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	15,795	919
固定資産売却損	72	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
リース解約損	-	1,582
子会社整理損	-	6,091
特別損失合計	15,867	17,251
税金等調整前四半期純利益	137,555	316,467
法人税、住民税及び事業税	46,666	131,967
法人税等調整額	34,134	10,141
法人税等合計	80,801	142,108
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,358
少数株主利益又は少数株主損失()	157	1,452
四半期純利益	56,912	172,906

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,130,187	977,990
売上原価	870,405	685,455
売上総利益	259,781	292,535
販売費及び一般管理費	167,123	149,332
営業利益	92,658	143,202
営業外収益		
受取利息	567	626
助成金収入	15,849	4,865
為替差益	275	4,350
その他	-	27
営業外収益合計	16,692	9,870
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,948	456
その他	12	165
営業外費用合計	1,960	622
経常利益	107,389	152,451
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	14,462	49
固定資産売却損	72	-
子会社整理損	-	6,091
特別損失合計	14,535	6,140
税金等調整前四半期純利益	92,854	146,310
法人税、住民税及び事業税	19,773	63,955
法人税等調整額	22,120	1,296
法人税等合計	41,894	65,252
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,058
少数株主利益	593	766
四半期純利益	50,366	80,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,555	316,467
減価償却費	26,361	26,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
株式報酬費用	8,401	10,802
株式交付費	13	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	1,983
賞与引当金の増減額(は減少)	12,815	14,445
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,281	3,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,652	6,012
受取利息及び受取配当金	2,764	1,496
為替差損益(は益)	806	4,192
投資事業組合運用損益(は益)	2,846	353
固定資産売却損益(は益)	72	85
固定資産除却損	15,795	919
のれん償却額	11,405	11,405
リース解約損	-	1,582
子会社整理損	-	6,091
売上債権の増減額(は増加)	1,239	114,151
たな卸資産の増減額(は増加)	30,638	26,720
仕入債務の増減額(は減少)	38,577	69,172
その他	40,595	15,360
小計	245,856	302,270
利息及び配当金の受取額	2,305	1,235
法人税等の支払額	150,188	82,951
法人税等の還付額	21,545	3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,519	224,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	42,668	21,720
無形固定資産の取得による支出	5,382	5,181
有形固定資産の売却による収入	3,639	7
敷金及び保証金の回収による収入	39,641	-
敷金及び保証金の差入による支出	15,473	-
出資金の分配による収入	6,415	6,216
投資有価証券の取得による支出	61	4,443
投資有価証券の売却による収入	-	6,456
子会社の清算による収入	-	31,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,888	1,037,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	380
株式の発行による収入	6,332	3,775
配当金の支払額	35,088	34,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,755	31,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	4,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,934	848,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36,781	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,261	1,345,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,615千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,187千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,187千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 83,910千円	役員報酬 85,560千円
給与手当 169,594千円	給与手当 130,584千円
役員賞与引当金繰入額 9,843千円	役員賞与引当金繰入額 12,750千円
賞与引当金繰入額 2,883千円	賞与引当金繰入額 3,713千円
	貸倒引当金繰入額 2,000千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,420千円	役員報酬 28,020千円
給与手当 51,762千円	給与手当 42,577千円
役員賞与引当金繰入額 3,281千円	役員賞与引当金繰入額 4,750千円
賞与引当金繰入額 2,266千円	賞与引当金繰入額 2,896千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,915,261千円	現金及び預金 2,475,206千円
現金及び現金同等物 1,915,261千円	預入期間3か月超の定期預金 1,130,127千円
	現金及び現金同等物 1,345,079千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,400

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	22,804
連結子会社	-	-	-
合計		-	22,804

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,245	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビ キタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	417,995	712,192	1,130,187		1,130,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	417,995	712,192	1,130,187		1,130,187
営業利益	49,314	129,217	178,532	(85,874)	92,658

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビ キタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,555	1,579,038	2,945,593		2,945,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,366,555	1,579,038	2,945,593		2,945,593
営業利益	202,168	194,888	397,057	(260,832)	136,225

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務

- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	126,500	126,500
連結売上高(千円)		1,130,187
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	11.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398,252	1,484,957	2,883,210	-	2,883,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,398,252	1,484,957	2,883,210	-	2,883,210
セグメント利益	296,610	303,574	600,184	268,130	332,054

(注) 1 . セグメント利益の調整額 268,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,130千円であ

ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,434	637,555	977,990	-	977,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	340,434	637,555	977,990	-	977,990
セグメント利益	53,554	172,613	226,167	82,965	143,202

(注) 1 . セグメント利益の調整額 82,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,965千円であ

ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,600千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
22,947.65円	21,942.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,280,914	3,122,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	41,165	28,938
(うち少数株主持分)	(18,360)	(16,935)
(うち新株予約権)	(22,804)	(12,002)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	3,239,749	3,093,443
普通株式の発行済株式数(株)	142,580	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	141,180	140,980

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 405.81円	1株当たり四半期純利益金額 1,225.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 400.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,202.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,912	172,906
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,912	172,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	140,244	141,042
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,945	2,747

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	358.89円	1株当たり四半期純利益金額	569.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	353.93円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	557.56円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,366	80,292
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,366	80,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	140,339	141,069
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,966	2,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社コピテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社コピテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。